

## Press Release

経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局 発表  
令和3年8月30日(月)

担	京都労働局 労働基準部健康安全課 健康安全課長 堀 記子
当	地方労働衛生専門官 黒川 仁晴 電話 075-241-3216(ダイヤル)

### 「令和3年度 全国労働衛生週間(第72回)」の実施について

令和3年10月1日から10月7日は「全国労働衛生週間」、9月1日から9月30日はその「準備期間」です。

京都労働局(局長: <sup>かねざしよしゆき</sup>金刺義行)では、京都府内の事業場に対し、自主的な労働衛生管理活動の一層の促進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の更なる感染防止の徹底を呼び掛けます。

参考1: 令和3年度 全国労働衛生週間(第72回)

《スローガン》

向き合おう！ 心とからだの健康管理

＜副スローガン＞

うつらぬうつさぬルールとともに みんなで守る健康職場

◇全国労働衛生週間中に、京都労働局では、以下の行事を予定しています。

「京都産業保健セミナー」及び「京都衛生管理者会総会」(後援)

日時 令和3年10月4日(月) 14:00~17:05

場所 池坊学園 洗心館 地階「こころホール」

内容 第1部 京都産業保健セミナー

◎特別講演 講師 近畿大学法学部教授 三柴 文典氏

「産業保健と法

～Q & A形式で説くメンタルヘルスに関する現場問題と法的処方箋」

第2部 京都衛生管理者会総会

◎講演 講師 興研株式会社 上村 征央氏

「マスクに関する新たな実施事項等について」

申込先 (公社) 京都労働基準協会事務局

申込期日 令和3年9月24日(金) 参加費 無料

参考2: 令和3年度「京都産業保健セミナー」及び「京都衛生管理者会総会」開催のご案内

#### 局署合同パトロール

日時 令和3年10月6日(水) 14:00~16:00

場所 長津工業株式会社 (機械器具製造業)  
京都市伏見区淀美豆町 384

内容 有機溶剤等の化学物質、粉じん作業等の有害業務の管理、メンタルヘルスの取組み、高年齢労働者の安全衛生管理の確認等

#### ～全国労働衛生週間について～

全国労働衛生週間は、昭和25年の第1回目以降、国民の労働衛生に関する意識を高揚させ、事業場における自主的な労働衛生管理活動を通じて労働者の健康確保に大きな役割を果たしてきました。

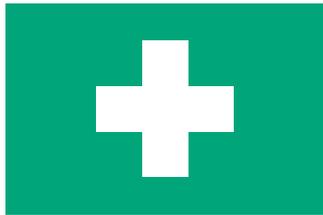
時代とともに、労働者の健康をめぐる状況に変化がありますが、今年度の重点課題は、

**過重労働による健康障害防止、メンタルヘルス対策、新型コロナウイルス感染症対策、高年齢労働者の健康づくり、化学物質による健康障害防止対策、石綿による健康障害防止対策、受動喫煙防止対策、治療と仕事の両立支援、その他(腰痛予防対策、熱中症予防対策、『テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン』に基づく作業環境、健康確保等の推進)**

です。

各事業場においては、これらの課題に対応するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、いわゆる【三つの密】を避けることを徹底しつつ、「事業者(又は安全衛生スタッフ)による職場巡視」「スローガン等の掲示」「優良職場等の表彰」「緊急災害を想定した実地訓練」「講習会等の行事」など、労使協力した実効ある取り組みを求めることとしています。

# 令和3年度 全国労働衛生週間（第72回）



主唱 京都労働局・各労働基準監督署

協賛 (公社)京都労働基準協会  
(一社)京都府医師会  
(一社)京都府歯科医師会  
建設業労働災害防止協会 京都府支部  
林業・木材製造業労働災害防止協会 京都府支部  
陸上貨物運送事業労働災害防止協会 京都府支部  
港湾貨物運送事業労働災害防止協会 舞鶴港分会  
港湾貨物運送事業労働災害防止協会 宮津港分会  
(一社)日本ボイラ協会 京滋支部  
(一社)日本クレーン協会 京都支部  
(公社)建設荷役車両安全技術協会 京都支部  
(一社)京都府溶接協会  
京都府採石公災害防止連絡協議会  
(公社)日本作業環境測定協会 京滋支部 京都分会  
(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会 京都支部  
京都衛生管理者会  
京都産業保健総合支援センター

## ●準備期間

9月1日～9月30日

## ●本週間

10月1日～10月7日

## スローガン

**向き合おう！こころとからだの健康管理**

**副スローガン** うつらぬうつさぬルールとともに みんなで守る健康職場

全国労働衛生週間は、昭和25年の第1回実施以来、今年で第72回を迎えます。

労働者の健康をめぐる状況については、脳・心臓疾患、精神障害など過労死等事案の労災認定件数は、令和2年度には802件（京都は69件）となっており、また、仕事や職業生活に関する強い不安、悩み又はストレスを感じる労働者は、依然として半数を超えています（平成30年労働安全衛生調査（実態調査））。

このような状況の中、過労死等を防止するためには、働き方改革の推進と相まって、長時間労働による健康障害の防止対策及びメンタルヘルス対策の推進が必要です。

また、職場における新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、事業場で留意すべき「取組の5つのポイント」をはじめ、各事業場の実態に即した感染予防対策を徹底し継続することが求められます。

さらに、高年齢労働者が安心して安全に働ける職場環境づくりや健康づくりのため、「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）」、病気を抱えた労働者の治療と仕事の両立への対応のため、「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」の周知啓発等により、企業の意識改革や地域における支援体制の強化を進めます。

化学物質による健康障害の防止については、関連法令に基づく取組の徹底に引き続き取り組むとともに、各事業場におけるリスクアセスメント及びその結果に基づくリスク低減対策の実施を更に促進していくこととします。

石綿による健康障害防止については、石綿含有建材を用いて建設された建築物の解体工事が2030年頃をピークとして、増加が見込まれるため、石綿障害予防規則を改正し石綿によるばく露防止対策を強化しています。

このような背景を踏まえ、今年度は、「向き合おう！こころとからだの健康管理」を全体のスローガンとして全国労働衛生週間を展開し、自主的な労働衛生管理活動の一層の促進を図ることとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた副スローガンとして「うつらぬうつさぬルールとともに みんなで守る健康職場」を設け、事業場における更なる感染防止の徹底を呼び掛けることとします。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、いわゆる“三つの密”（①密閉空間、②密集空間、③密接空間）を避けることを徹底しつつ、労使協力の下、労働衛生意識を高め、自主的な労働衛生管理活動の一層の促進を図っていただきますようお願いします。

# 事業場の実施事項

## 1 全国労働衛生週間中に実施する事項

- (1) 事業者又は総括安全衛生管理者による職場巡視
- (2) 労働衛生旗の掲揚及びスローガン等の掲示
- (3) 労働衛生に関する優良職場、功績者等の表彰
- (4) 有害物の漏えい事故、酸素欠乏症等による事故等緊急時の災害を想定した実地訓練等の実施
- (5) 労働衛生に関する講習会・見学会等の開催、作文・写真・標語等の掲示、その他労働衛生の意識高揚のための行事等の実施

## 2 準備期間中に実施する重点事項（抜粋）

過重労働による健康障害防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時間外・休日労働の削減、年次有給休暇の取得促進及び労働時間等の設定の改善によるワーク・ライフ・バランスの推進</li> <li>・ 事業者によるワーク・ライフ・バランスの推進や過重労働対策を積極的に推進する旨の表明</li> <li>・ 労働安全衛生法に基づく労働時間の状況の把握や長時間労働者に対する医師の面接指導等の実施の徹底</li> <li>・ 健康診断の適切な実施、異常所見者の業務内容に関する医師への適切な情報提供、医師からの意見聴取及び事後措置の徹底</li> <li>・ 小規模事業場における産業保健総合支援センターの地域窓口の活用</li> </ul>
メンタルヘルス対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業者によるメンタルヘルスクアを積極的に推進する旨の表明</li> <li>・ 衛生委員会等における調査審議を踏まえた「心の健康づくり計画」の策定、実施状況の評価及び改善</li> <li>・ 4つのメンタルヘルスクア（セルフケア、ラインによるケア、事業場内産業保健スタッフ等によるケア、事業場外資源によるケア）の推進に関する教育研修・情報提供</li> <li>・ 労働者が産業医や産業保健スタッフに直接相談できる仕組みなど、労働者が安心して健康相談を受けられる環境整備</li> <li>・ ストレスチェック制度の適切な実施、ストレスチェック結果の集団分析及びこれを活用した職場環境改善の取組</li> <li>・ 職場環境等の評価と改善等を通じたメンタルヘルス不調の予防から早期発見・早期対応、職場復帰における支援までの総合的な取組の実施</li> <li>・ 「自殺予防週間」（9月10日～9月16日）等をとらえた職場におけるメンタルヘルス対策への積極的な取組の実施</li> <li>・ 産業保健総合支援センターにおけるメンタルヘルス対策に関する支援の活用</li> </ul>
新型コロナウイルス感染症対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職場における感染防止対策の基本の「取組の5つのポイント」に基づく事業場内の感染防止対策実施状況の確認と徹底</li> <li>・ 「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」を活用した、職場の実態に即した実行可能な感染拡大防止対策の検討及び対策の実施</li> </ul>
高齢労働者の健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業者による高齢労働者の労働災害防止対策に積極的に取り組む旨の表明</li> <li>・ 高齢労働者の身体機能の低下等による労働災害の発生を考慮したリスクアセスメントの実施</li> <li>・ 高齢労働者が安全に働けることができるよう、事業場の実情に応じ、施設、設備、装置等の改善及び体力の低下等高齢労働者の特性を考慮した、作業内容等の見直し</li> <li>・ 労働安全衛生法に基づく雇入時及び定期的健康診断の確実な実施と、労働者の気付きを促すための体力チェックの活用</li> <li>・ 高齢労働者の身体機能の維持向上のための取組の実施</li> </ul>
化学物質による健康障害防止対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小規模事業場を中心とした特定化学物質障害予防規則、有機溶剤中毒予防規則等の特別規則の遵守の徹底（非製造業種を含む）、金属アーク溶接等作業における健康障害防止対策の推進</li> <li>・ 製造者・流通業者が化学物質を含む製剤等を出荷する際及びユーザーが購入した際のラベル表示・安全データシート（SDS）交付の状況の確認</li> <li>・ SDSにより把握した危険有害性に基づくリスクアセスメントの実施とその結果に基づくばく露濃度の低減や適切な保護具の使用等のリスク低減対策の推進</li> <li>・ ラベルやSDSの内容やリスクアセスメントの結果について労働者に対する教育の推進</li> <li>・ 危険有害性等が判明していない化学物質を安易に用いないこと、また、危険有害性等が不明であることは当該化学物質が安全又は無害であることを意味するものではないことを踏まえた取扱い物質の選定、ばく露低減措置及び労働者に対する教育の推進</li> <li>・ 皮膚接触や眼への飛散による薬傷等や化学物質の皮膚からの吸収等を防ぐための適切な保護具や汚染時の洗浄を含む化学物質の取扱い上の注意事項の確認</li> <li>・ 特殊健康診断等による健康管理の徹底</li> <li>・ 塗料の剥離作業における健康障害防止対策の徹底</li> </ul>
石綿による健康障害防止対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築物等の解体・改修工事における石綿ばく露防止対策の徹底及びこれらの対策の実施に対する発注者による配慮の推進</li> <li>・ 吹付け石綿等が損傷、劣化し、労働者が石綿等にはく露するおそれがある建築物等における吹付け石綿、石綿含有保温材等の除去、封じ込め等の徹底（貸与建築物等の場合において貸与者等に措置の実施を確認し、又は求めることを含む。）</li> <li>・ 石綿にはく露するおそれがある建築物等において労働者を設備の点検、補修等の作業等に臨時で就業させる場合の労働者の石綿ばく露防止</li> <li>・ 禁止前から使用している石綿含有部品を交換・廃棄等を行う作業における労働者の石綿ばく露防止対策の徹底</li> </ul>
受動喫煙防止対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各事業場における現状把握と、それを踏まえ決定する実情に応じた適切な受動喫煙防止対策の実施</li> <li>・ 受動喫煙の健康への影響に関する理解を図るための教育啓発の実施</li> <li>・ 支援制度（専門家による技術的な相談支援、喫煙室の設置等に係る費用の助成）の活用</li> </ul>
治療と仕事の両立支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業者による基本方針等の表明と労働者への周知</li> <li>・ 研修等による両立支援に関する意識啓発</li> <li>・ 相談窓口等の明確化</li> <li>・ 両立支援に活用できる休暇・勤務制度や社内体制の整備</li> <li>・ 治療と仕事の両立を支援するための制度導入等に係る助成金、産業保健総合支援センターによる支援の活用</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「職場における腰痛予防対策指針」に基づく腰痛の予防対策の推進に関する事項</li> <li>・ 「STOP! 熱中症クールワークキャンペーン」に基づく熱中症予防対策の推進に関する事項</li> <li>・ 「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」に基づく労働者の作業環境、健康確保等の推進に関する事項</li> </ul>

# 令和3年度「京都産業保健セミナー」及び 「京都衛生管理者会総会」開催のご案内

共 催 (一社)京 都 府 医 師 会 (公 社)京 都 労 働 基 準 協 会  
京 都 衛 生 管 理 者 会 (公 財)労 災 保 険 情 報 セ ン タ ー  
京 都 産 業 保 健 総 合 支 援 セ ン タ ー  
後 援 京 都 労 働 局

「京都産業保健セミナー」は、京都衛生管理者会が発足した平成15年度より、全国労働衛生週間の期間中に、産業医ならびに衛生管理者、産業保健スタッフの皆様方を対象に産業保健関係のテーマを取り上げ開催しています。

今回は、職場のメンタルヘルスに関する諸問題について、法律の観点から近畿大学教授の三柴先生に講演をお願いし、また、コロナ感染拡大に加え、近年の法改正等により注目が高まっている呼吸用保護具(マスク)について、専門家をお招きしての講演を計画しました。

つきましては、産業医、衛生管理者及び事業所内産業保健スタッフ等のもとより、各事業場において労働衛生業務に従事されている方々のご参加をお待ちしています。

なお、「京都衛生管理者会」会員の皆様方におかれましては、セミナー終了後に「京都衛生管理者会総会」の開催を予定していますので、併せてご出席いただきますようご案内申し上げます。

## 記

1. 日 時： 令和3年10月4日(月)

第1部 産業保健セミナー 14:00~16:25

第2部 京都衛生管理者会総会 16:30~17:05

2. 場 所： 池坊学園(洗心館地階)「こころホール」 四条室町鶏鉾町 駐車場はありません

3. 内 容：

### 第1部 京都産業保健セミナー

講 演 「労働衛生の現状等について」

京都労働局労働基準部健康安全課

地方労働衛生専門官 黒川 仁晴 氏

特別講演 「産業保健と法～Q&A形式で説くメンタルヘルスに関する現場問題と法的処方箋」

- ・メンタル不調による勤怠不良の社員への対応は？(安心して業務をもたせられない)
- ・メンタル不調者に産業医への受診を命じられるか？
- ・精神疾患の影響がどうか不明な異常行動、職務怠慢を繰り返す社員に、どう対応すれば？
- ・発達障害が疑われる従業員への対応は？(空気を読めない、自分を客観視できない等)
- ・違法なパワハラと業務上の指導の見分け方は？

近畿大学法学部

教

授

三柴 文典 氏

### 第2部 京都衛生管理者会総会

講 演 「マスクに関する新たな実施事項等について」

興研株式会社

上村 征央 氏

4. 対象者： 産業医及び事業場における労働衛生管理担当者(衛生管理者、産業保健スタッフ)

5. 定 員： 100名(新型コロナウイルス感染防止のため、定員を制限しています)

6. 参加費： 無 料

7. 申込期日： 9月24日(金)迄 定員に達し次第、締め切らせていただきます。

8. その他：「京都衛生管理者会」会員の方は、「衛生管理者・スタッフ手帳」をご持参願います。

9. 例年、京都衛生管理者会総会後に開催しておりました意見交換会は、今年度は開催しません。

【参加申込み方法】裏面の「参加申込書」に必要事項をご記入の上、期日までにFAXまたはPDFをE-mailにて(公社)京都労働基準協会内 事務局(担当：谷口)宛にお申し込みください。

TEL: 353-3503 FAX: 353-3510 E-Mail: t.makoto@kyouki-ren.or.jp